Ⅳ．損益計算書関係

１．当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

⑴　国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	4,565,197千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	3,982,645千円
当期総利益に与える影響額（差引）	582,551千円

⑵　国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額	706千円
	583,257千円

２．環境対策引当金繰入額（臨時損失）

低濃度ＰＣＢ（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理にかかる支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額（238,782千円）を臨時損失として計上しております。

Ⅴ．キャッシュ・フロー計算書関係

１．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

平成29年３月31日

現金及び預金	24,738,039千円
うち定期預金	6,900,000千円
（差引）資金残高	17,838,039千円

２．重要な非資金取引の内容

⑴　当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額はそれぞれ51,274千円です。

⑵　当事業年度に受け入れた現物寄附の額は1,520,275千円です。

Ⅵ．減損会計関係

１．減損の認識

当事業年度において、以下の資産について減損処理いたしました。

⑴　減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要　（単位：千円）

用途	種類	場所	帳簿価額
教育・研究施設（箱崎）	建物等	福岡市東区	17,235
職員宿舎	建物等	福岡市博多区	51,046
職員宿舎	建物等	福岡市東区	15,214

⑵　減損の認識に至った経緯

教育・研究施設（箱崎）の建物等について、箱崎地区から伊都地区への統合移転事業に伴い、全部につき使用しないという決定を行ったため、減損を認識し、帳簿価額を回収可能サービス価額まで減額しております。

職員宿舎の建物等について、使用実績が取得時に比べ著しく低下したため、減損を認識し、帳簿価格を回収可能サービス価額まで減額しております。

⑶　減損額の内訳　（単位：千円）

種類	損益計算書計上額	損益計算書に計上していない額		計
		損益外減損損失累計額	その他	
建物等	―	56,589	―	56,589

⑷　減損の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合の当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認めた理由

教育・研究施設、職員宿舎の建物等については、当該建物とこれに附属している設備は一体となって、そのサービスを提供するため、これらを一体として判定しております。

⑸　回収可能サービス価額の算定方法

教育・研究施設（箱崎）の建物等については、固定資産の全部につき使用しないという決定を行ったことにより減損を認識しているため、回収可能サービス価額として使用価値相当額を採用しております。使用価値相当額は、今後の使用見込みがないため、備忘価額としております。

職員宿舎の建物等については、固定資産の使用実績が著しく低下していることにより減損を認識しているため、回収可能サービス価額として使用価値相当額を採用しております。使用価値相当額は、当該資産の帳簿価額に当該資産につき使用が想定されていない部分以外の割合を乗じて算出した価額を用いております。

２．翌事業年度以降の特定の日以後使用しないと決定した固定資産　（単位：千円）

用途	種類	場所	帳簿価格	使用しなくなる日における帳簿価額
苗圃地	土地	糟屋郡篠栗町	119,000	119,000
苗圃地	土地	糟屋郡篠栗町	55,000	55,000

（注１）　年度計画において翌事業年度、重要な財産として譲渡することを決定しております。

（注２）　現時点において正味売却価額を算出・評価することは困難なため、回収可能サービス価額及び減損見込額は記載しておりません。

Ⅶ．資産除去債務関係

１．資産除去債務の内容についての簡潔な説明

不動産使用貸借契約に伴う原状回復義務及び「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（建設リサイクル法）」に関する特定建設資材に係る分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化に要する費用について資産除去債務を計上しております。

２．支出発生までの見込期間、適用した割引率等の前提条件

使用見込期間を建物の耐用年数を参考に主に35～47年と見積もり、割引率は0.656％～2.292％を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

３．資産除去債務の総額の期中における増減内容

期首残高	222,053千円
時の経過による調整額	4,016千円
期末残高	226,069千円

Ⅷ．金融商品の状況に関する事項

１．金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、また、資金調達については、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構及び金融機関からの借入れにより実施しております。